

## 対話から始まる みんなの杉並構想

2022年5月28日 Ver.0

### 【基本姿勢】

- ・隠しごとのない、透明な区政を実現します。区長に公用車はいりません。
- ・区立施設と区の職員は、「コスト」ではなく、杉並の「財産」です。
- ・当事者の声、しっかり対話、綿密な調査から政策をつくる。
- ・ジェンダー平等は多様で小さな声を聴くための基盤です。

### 【主要政策】

- ・公共サービスの民間委託、民営化が住民へのサービスを向上させたのか、検証します。
- ・環境保全と児童・高齢者・障がい者・生活困窮者への福祉を最優先で進めます。
- ・個性豊かで活気ある地域経済、人と人のつながりで防災に強い地域社会をつくります。

## 1. 子どもの視点で、子どもの育ちを支えます。

○子どもの貧困状況は全国的に深刻です。杉並区内の子どもの貧困実態について、これまでも杉並区は調査していますが、さらに東京都立大学「子ども・若者貧困研究センター」など専門研究者の助言も得ながら詳細な調査をおこないます。

○大人に代わって家族の世話や介護をしている「ヤングケアラー」について、国が初めて小学生に調査を行った結果、6年生のおよそ15人に1人が「家族の世話をしている」と答えました。子どもが家族の世話や介護に追われているのは大変なことです。杉並区内での実態がどのようになっているのか調査をおこない、子どもの負担を減らします。

○義務教育は、無償が原則です。ところが、実際には、さまざまな費用負担が保護者にかかっています。その金額も、ここ数年で大きく増えていることが報道されています。小中学校に通う生徒が購入する制服、体操着、上履き、学用品、部活動にかかる費用などを生徒や保護者や教職員のみなさんと相談しながら、できる限り保護者負担を減らすことに取り組みます。小中学校ごとに学校運営にかかる費用について、保護者から徴収しているお金の負担についても調査し保護者負担を減らし、区からの助成額を増やせないか検討します。

○学校給食の無償化をめざして、給食の質を落とさないままで、給食費の負担を減らします。現在、食料品やガソリンの値上げなどによって、学校給食の経費が大きく上昇しています。その上昇分を保護者だけに全額を負担させようとしているのは、東京23区で墨田区と杉並区だけとNHKが報道しています。保護者の負担を減らすことは杉並区でも可能なはずで、そして、さらに無償をめざします。同時に、食材についてはできる限り近隣の生産地の

低農薬のものを利用し、都市農業の推進と地産地消を積極的に進めます。

○杉並区は、他の自治体に比べても先進的と言われる、小さい区域ごとに児童館が配置され、運営には子どもの意見が反映される仕組みがありました。ところが、今の区長は児童館を全廃する方針を出しています。児童館を地域ごとに配置し、以前と同じ数に戻すことをめざします。児童館の運営に子どもたちが参加し、地域社会の担い手の一員として成長できる場となるように支援します。

## 2. 誰もが暮らしやすい地域をめざします。

○杉並区で雇用する労働者および末端の委託労働者も含めて、時給 1500 円以上にすることをめざします。そのための公契約条例の制定も検討します。

○杉並区の関連職場で働いている非正規労働者ができる限り長く安定的に働けるように制度改善をおこないます。

○低い家賃で住める住宅が不足しています。区営住宅を増築や住宅を借り上げて確保し、入居基準を緩和し、単身者でも外国籍の方でも同性カップルでも入居できるようにします。都営住宅の新たな建設について、東京都にはたらきかけます。

○国や都と協力しながら、できる限り多くの人を利用可能な家賃補助制度を実現します。

○「脱法ハウス」など劣悪な居住環境の物件への規制を進めるとともに、健全なシェアハウスを育成するための条例を制定します。

○零細業者や個人事業主が起業するアイデアを交流しながら起業の準備をできる地域センターを作ります。各種の工具、コピー機、印刷機、3D プリンターなどを登録すれば格安で利用できるようにします。

○生活に困っている人がいないか地域を訪問しての聞き取り活動を強化します。お年寄りや障がいをもっている人は、なかなか区の窓口まで行くこともできません。窓口で待つ福祉だけではなく、「訪問する福祉」を実現します。

○高齢者が一人でも生きられる地域の福祉ネットワークを拡充します。区民が求めているのは、遠方でなじみのない土地での特別介護老人ホームに入居することではありません。杉並区の地域で、地域住民で助け合いながら生きられる福祉ネットワークをつくることは可能です。

○ゆうゆう館の廃止をストップし、高齢者の交流の場を増やします。

○福祉にたずさわる人の待遇を都や国と協力しつつ改善します。

○国民健康保険の高すぎる保険料の負担軽減を、東京都とも協力しながら進めます。

○「生活保護制度の利用は権利です」と杉並区 HP などに明記し、生活保護制度の利用への障害を徹底して取り除きます。ほんらい、生活保護を利用できる世帯の方が利用できていない状況は、区の責任でもあります。何が障害になっているのか調査し改善します。区として街頭生活相談を実施します。

### **3. 「対話」を大切にしまちづくりを。**

○区立施設の統廃合や駅前再開発、大規模道路拡幅計画など、住民の合意が得られていないものはいったん停止し、抜本的に見直します。

○駅前再開発や大規模道路拡幅は、道路を渡りにくくして、まちをバラバラにしてしまいます。クルマの通行量も増えるので、排気ガス問題など環境も悪化します。地域住民や関係者とていねいに話し合い、反対意見が強くある場合は計画を凍結し見直します。

### **4. 豊かな環境と平和を守り文化を育てます。**

○気候危機は、世界政治の巨大なテーマになっています。杉並区でも脱炭素の具体的な取り組みを進めます。

○クルマ社会を前提にした開発は抜本的に見直します。クルマ社会から、徒歩、自転車などでの安全な移動で楽しめるまちづくりをめざします。

○駅前の自転車駐輪場の利用料を引き下げられないか検討します。駐輪場を整備して、クルマではなく自転車移動を促進します。

○小中学校の単位で、脱炭素計画を子どもと PTA が一緒に作ることを支援します。

○都市農業の発展と継続を支援し、杉並区周辺での地産地消を広げます。

○明治神宮の森は、100年後を考えて植林してつくられたそうです。杉並区でも、100年後を見通した植林や池、湿地を作ることを検討します。植物、昆虫、両生類、爬虫類、小型哺乳類が多種多様に生きられるまちができないか検討します。

○気候市民会議を設立し、気候危機対策を参加型民主主義で進めます。

### **5. 区民のいのち・くらしを大切に。**

○障がい者が、一人でも暮らせる地域社会ネットワークをつくれます。

○保健所の充実を図り、コロナ感染症などから区民の命を守ります。

○道路拡幅で緊急車両が通りやすくなることを現区長は強調しますが、首都直下地震のような大規模災害では、どこの道路も通行が困難になることは、東日本大震災で経験していま

す。道路の拡幅で大規模災害の対策にはまったくなりません。大規模災害時に必要なことは、救助が来るまでの間、徒歩で避難できる場所に数日間、安心して過ごせる場所をどうつくるかということです。

○杉並区の小中学校は、他の自治体が給食センター方式に移行する中、一つ一つの学校で給食を作る給食室を保護者の運動で守ってきました。この給食室は、大規模災害時に、地域での炊き出しの拠点として活用できます。小中学校を本格的な防災拠点として整備します。

○災害時に重要なことは水の確保です。杉並区の小中学校には、井戸が残っているところも少なくありません。あらためて区内を調査し、井戸を掘れるところは災害時のための井戸を掘ることを区として進めます。

○災害時避難について、避難所・避難施設の確保、災害弱者・帰宅困難者・女性・高齢者に配慮した避難施設整備に取り組みます。また、自宅に留まる「自宅避難者」にも食事や食品、支援物資の配布に取り組みます。

## **6. 透明性のある区政をつくります。**

○ワンマン区政を住民参加型に切り替えます。杉並区政を「民主主義の学校」にします。

○「市民政策研究所」を設立し、住民参加で専門家の知見をもらいつつ杉並区政に必要なことを調査・研究します。

○杉並区民であれば、国籍などの差別なく広く投票権のあるかたちでの住民投票条例を制定します。

○世界各地の自治体で行っている手法で、予算の一部を住民参加で決定する「参加型予算」を取り入れます。

以上